



発行 新潟県

第 60 号

令和 6 年 8 月 6 日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 857 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定更新（障害福祉課）
- 858 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定（障害福祉課）
- 859 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定更新（障害福祉課）
- 860 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則による指定自立支援医療機関の廃止届（障害福祉課）
- 861 農産物検査法に基づく地域登録検査機関の登録事項の変更（食品・流通課）
- 862 農産物検査法に基づく地域登録検査機関の登録事項の変更（食品・流通課）
- 863 公共測量の実施通知（監理課）
- 864 道路の区域変更（道路管理課）
- 865 河川の浸水想定区域及び浸水した場合に想定される水深の指定（河川管理課）

公 告

- 行政文書及び公文書の公開の実施状況（法務文書課）
- 個人情報保護の運用状況（法務文書課）
- 保安林指定予定通知のあて先人不分明（治山課）
- 一般競争入札の実施（出納局管理課）
- 特定調達契約の落札者等（警察本部会計課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

告 示

◎新潟県告示第857号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の指定を次のとおり更新した。

令和6年8月6日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	担当する医療の種 類	更新年月日
さくら薬局	長岡市泉2丁目4番5号	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
エム・ケイ薬局 おぐに店	長岡市小国町檜沢76-7	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
新潟県厚生農業協同組合連合会 長岡中央総合病院	長岡市川崎町2041番地	育成医療・更生医療	令和6年7月1日

新潟県厚生農業協同組合連合会 長岡中央総合病院	長岡市川崎町2041番地	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
あおい調剤薬局	長岡市千手3-10-11	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
医療法人社団 大竹矯正歯科医院	長岡市台町2-1-26	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
みなづき薬局	長岡市千歳1-3-40	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
みのり調剤薬局	長岡市栃尾表町1-3	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
にこにこ薬局	長岡市曲新町687-4	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
はなみ矯正歯科	三条市上須頃597	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
新潟県済生会三条病院	三条市大野畑6番18号	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
さくら調剤薬局	三条市島田2-8-11	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
あおば薬局	三条市西大崎1-10-5	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
にじいろ薬局	三条市西本成寺2-4-11	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
エム・ケイ薬局 よっかまち店	三条市西四日町1丁目3番15号	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
わかば調剤薬局	三条市東裏館2-16-8	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
泉秋薬局	三条市横町二丁目8番43号	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
公益社団法人新潟県看護協会 訪問看護ステーションつくし	柏崎市茨目1丁目9番23号	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
訪問看護ステーション柏崎	柏崎市北半田2丁目11番3号	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
エム・ケイ薬局 かしわざき店	柏崎市寿町6番27号	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
中央町薬局	柏崎市中央町11-31	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
みなみ調剤薬局	柏崎市西本町2丁目3-5	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
みなみ調剤薬局大手町店	新発田市大手町2丁目1-9	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
かなづか薬局	新発田市下小中山392-13	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
共創未来 新栄薬局	新発田市新栄町1-2-22	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
共創未来 おくやま薬局	新発田市新栄町1-6-16	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
医療法人社団 三浦内科医院	新発田市新栄町1丁目6番17号	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
しなの薬局 新発田店	新発田市新栄町2-11-60	育成医療・更生医療	令和6年7月1日

共創未来 新富町薬局	新発田市新富町1-1-4	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
ようめい調剤薬局	新発田市新富町1丁目1番28	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
アイン薬局新発田住吉店	新発田市住吉町4丁目2-19	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
リリオ薬局	新発田市住吉町4-20-23	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
阿部矯正歯科医院	新発田市緑町2-16-23	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
ゆたか薬局	新発田市豊町2丁目6番17号	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
魚沼調剤薬局	小千谷市城内3-3-14	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
あさひ調剤薬局	小千谷市東栄2丁目4-5	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
エム・ケイ薬局 ひらさわ店	小千谷市平沢1丁目5番27号	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
共創未来 加茂薬局	加茂市青海町2丁目11番8号	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
さくらクリニック	加茂市寿町9番10号	更生医療	令和6年7月1日
共創未来 番田薬局	加茂市番田1467	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
共創未来 柳町薬局	加茂市柳町2-5-8	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
いなり調剤薬局	十日町市稲荷町3丁目5番地2	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
たかやま調剤薬局	十日町市春日町3丁目114	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
エム・ケイ薬局 とおかまち店	十日町市春日町3丁目189番地	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
松代調剤薬局	十日町市松代3620-1	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
エム・ケイ薬局 まつだい店	十日町市松代3649-1	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
スズキ薬局	十日町市本町2丁目6番地4	更生医療	令和6年7月1日
プラザ調剤薬局	十日町市本町3丁目362番地4 プラザコア1階	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
十日町調剤薬局	十日町市山本町1丁目193-5	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
公益社団法人新潟県看護協会 訪問看護ステーションみつけ	見附市学校町1丁目5番42号	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
しなの薬局 坂町店	村上市下鍛冶屋字長面592-1	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
医療法人社団 丹田会 丹田 矯正歯科	村上市田端町10-8 清水屋 ビル2F	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
医療法人 新光会 村上記念 病院	村上市松山204-1	更生医療	令和6年7月1日

南町薬局	村上市南町2-4-50	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
まいづる調剤薬局	村上市南町2-8-31	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
星薬局	燕市杉名36-1	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
リーフ薬局	燕市杣木字枯木1824-4	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
みなみ調剤薬局	燕市宮町2番30号	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
医療法人社団 甲田内科クリニック	燕市吉田3748	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
共創未来 吉田南薬局	燕市吉田大保町28-15	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
共創未来 吉田北薬局	燕市吉田大保町28-33	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
調剤薬局ツルハドラッグ燕吉田店	燕市吉田東栄町12番10号	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
のぞみ薬局	糸魚川市大字能生7172番地3	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
あい竹ヶ花調剤薬局	糸魚川市竹ヶ花480-1	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
押上調剤薬局	糸魚川市南押上3丁目4-37	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
医療法人社団一栄会 よしだ病院	糸魚川市横町5丁目9番12号	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
アライ調剤薬局	妙高市石塚町1丁目14-2	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
上町薬局	妙高市上町2番10号	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
有限会社アリエル きたあらい薬局	妙高市柳井田町二丁目8番17	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
南部郷厚生病院	五泉市愛宕甲2925番地2	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
共創未来 五泉薬局	五泉市南本町1-5-2	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
公園前調剤薬局	五泉市村松甲2627-5	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
あすなろ調剤薬局	上越市大潟区潟町249	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
エム・ケイ薬局 さいがた店	上越市大潟区犀潟658番地2	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
世伸堂薬局	上越市大潟区渋柿浜382番地1	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
原矯正歯科	上越市大手町5-45	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
中央調剤薬局大町店	上越市大町3丁目3番21号	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
自然堂つるや薬局 春日山店	上越市大豆1-9-1	育成医療・更生医療	令和6年7月1日

グリーン薬局加賀	上越市大豆2丁目9-17	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
グリーン薬局	上越市柿崎区柿崎5698-5	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
吉岡薬局	上越市春日新田1丁目22番34号	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
あさひ薬局春日新田店	上越市春日新田2-10-30	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
春日野調剤薬局	上越市春日野1-5-14	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
トモエ薬局 春日野店	上越市春日野1丁目14番地9号	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
中央調剤薬局 春日野店	上越市春日野2丁目4番41号	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
タカダ南薬局	上越市上中田1071	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
グリーン薬局北城	上越市北城町1丁目6-3	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
薬局・ゲンちゃん北城	上越市北城町4丁目4-19	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
すみれ薬局 木田店	上越市木田1-3-32	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
医療法人 かるがも歯科・矯正 歯科	上越市木田新田2-148	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
清里薬局	上越市清里区荒牧207-1	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
あさひ薬局くびき店	上越市頸城区諏訪66-1	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
さんわ薬局	上越市三和区下中679-2	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
中央調剤薬局 駅南店	上越市東雲町2丁目6番24号	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
オタケ薬局	上越市新保古新田555	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
あさひ薬局やまと店	上越市大和2丁目8番9号	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
中央調剤薬局 中央店	上越市中央1丁目23番5号	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
薬局・ドラッグゲンちゃん	上越市東城町3丁目10番2号	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
坂田薬局	上越市中郷区板橋555-1	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
坂田薬局「オタテ」	上越市西本町3-2-5	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
有限会社さくら調剤薬局	上越市本町1丁目4番7号	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
有限会社不二よしかわ薬局	上越市吉川区下町1161番地3	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
水吉調剤薬局	阿賀野市岡山町1-27	育成医療・更生医療	令和6年7月1日

どんぐり調剤薬局	阿賀野市岡山町1254-26	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
京ヶ瀬薬局	阿賀野市緑岡144-7	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
笹神調剤薬局	阿賀野市山崎341	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
みなみ調剤薬局	佐渡市東大通1232-2	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
有限会社 藤岡薬局	南魚沼市本町1-35	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
株式会社 和光堂薬局	南魚沼市塩沢1439番地1	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
ホシの薬局	南魚沼市長崎491-3	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
有限会社今成薬局	南魚沼市六日町1850番地1	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
エム・ケイ薬局 むいかまち店	南魚沼市六日町2635-1	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
南魚沼市訪問看護ステーション	南魚沼市六日町2643番地1	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
共創未来 六日町薬局	南魚沼市六日町2648-1	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
医療法人社団 共生会 中条中央病院	胎内市西本町12番1号	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
桑野薬局	胎内市本町7-25	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
新潟手の外科研究所病院	聖籠町諏訪山997番地	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
田上町訪問看護ステーション	田上町大字原ヶ崎新田3071番地	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
つがわ調剤薬局	阿賀町津川555番地6	育成医療・更生医療	令和6年7月1日
せきかわ調剤薬局	関川村大字下関896	育成医療・更生医療	令和6年7月1日

◎新潟県告示第858号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）を次のとおり指定した。

令和6年8月6日

新潟県知事 花角 英世

名称	所在地	担当する医療の種類	指定年月日
ウエルシア薬局十日町下川原町店	十日町市西本町3-235-2	精神通院医療	令和6年8月1日

◎新潟県告示第859号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定を次のとおり更新した。

令和6年8月6日

新潟県知事 花角 英世

名称	所在地	担当する医療の種類	指定年月日
あきば調剤薬局	燕市秋葉町1-2-25	精神通院医療	令和6年8月1日
トモエ薬局高田店	上越市大字とよば78	精神通院医療	令和6年8月1日
さくら調剤薬局	上越市本町1-4-7	精神通院医療	令和6年8月1日
クオーツ調剤薬局	長岡市大島本町5-113-2	精神通院医療	令和6年8月1日
くるみ調剤薬局	上越市高土町2-12-16	精神通院医療	令和6年8月1日
共栄堂薬局柏崎店	柏崎市茨目1-3-18	精神通院医療	令和6年8月1日
うえかり薬局	糸魚川市上刈2-5-25	精神通院医療	令和6年8月1日

◎新潟県告示第860号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）第63条の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）から次のとおり廃止した旨の届出があった。

令和6年8月6日

新潟県知事 花角 英世

名称	所在地	担当する医療の種類	廃止年月日
有限会社大塚薬局	南魚沼市塩沢1137-1	精神通院医療	令和6年5月31日
薬局・みやした直江津	上越市東雲町2-11-31	精神通院医療	令和6年3月30日
ほたる調剤薬局	上越市頸城区上吉437-68	精神通院医療	令和6年6月30日

◎新潟県告示第861号

農産物検査法（昭和26年法律第144号）第17条第7項の規定により、地域登録検査機関の登録事項の変更の届出があり、登録台帳への記載事項を次のとおりとした。

令和6年8月6日

新潟県知事 花角 英世

登録番号	15010	登録年月日	平成15年6月20日				
登録検査機関の名称	協同組合 米ネットワーク新潟						
代表者氏名	理事長 瀧澤 毅						
主たる事務所の所在地	新潟県新潟市中央区南笹口1丁目9番29号						
登録の区分	品位等検査						
農産物の種類	国内産もみ、国内産玄米、国内産精米、国内産大麦、国内産小麦、国内産大豆						
農産物検査を行う区域	農産物検査員			成分検査業務受委託先			
	氏名	農産物の種類	証明書番号	受委託の区分	登録検査機関の名称	代表者氏名	主たる事務所の所在地
新潟県	吉原 豪	もみ、玄米	K152021056				
備考	略称『米ネットワーク新潟』令和6年8月6日代表者氏名の変更、農産物検査員1名の登録抹消。検査員合計118名。						

◎新潟県告示第862号

農産物検査法（昭和26年法律第144号）第17条第7項の規定により、地域登録検査機関の登録事項の変更の届出があり、登録台帳への記載事項を次のとおりとした。

令和6年8月6日

新潟県知事 花角 英世

登録番号	15016	登録年月日	平成16年8月19日				
登録検査機関の名称	有限会社 内山農産						
代表者氏名	代表取締役 内山 博登						
主たる事務所の所在地	新潟県上越市大字小泉543番地						
登録の区分	品位等検査						
農産物の種類	国内産玄米						
農産物検査を行う区域	農産物検査員			成分検査業務受委託先			
	氏名	農産物の種類	証明書番号	受委託の区分	登録検査機関の名称	代表者氏名	主たる事務所の所在地
新潟県	内山 義夫	玄米	K1516131				
	内山 博登	玄米	K1517143				
備考	略称『(有)内山農産』令和6年8月6日 代表者氏名の変更。						

◎新潟県告示第863号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、長岡市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和6年8月6日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 公共測量（2級水準測量）
- 2 作業期間 令和6年8月5日から令和7年1月31日まで
- 3 作業地域 長岡市内

◎新潟県告示第864号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県三条地域振興局地域整備部用地・行政課において縦覧に供する。

令和6年8月6日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 県道

2 路線名 羽黒燕線

3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
燕市新生町241番から	新	6.5～8.3メートル	42.0メートル
同市新生町1129番10まで	旧	6.5～8.2メートル	42.0メートル

◎新潟県告示第865号

水防法（昭和24年法律第193号）第14条第2項及び第3項により、次の河川の洪水浸水想定区域並びに浸水した場合に想定される水深を定めた。

その関係図面は、新潟県土木部河川管理課及び各河川を所管する地域振興局に備え置き、閲覧に供する。

令和6年8月6日

新潟県知事 花 角 英 世

1 洪水浸水想定区域を定める河川

関川水系

関川
 保倉川
 飯田川
 樫谷川
 折居川
 牧猿俣川
 湯ノ川
 錦川
 猿俣川
 高谷川
 小黒川
 朴ノ木川
 行野川
 須川川
 細野川
 熊谷川
 大沢川
 田麦川
 中野川
 沢入川
 西沢川
 正面倉川
 沢山川
 内川
 山川
 中之入川
 中野川
 御備川
 小熊川
 片貝川
 馬場川
 長沢川
 平丸川

- 土路川
- 小袴川
- 深沢川
- 西谷川
- 柿崎川水系
 - 柿崎川
 - 米山川
 - 小河川
 - 吉川
 - 平等寺川
 - 入河沢川
 - 玄僧川
 - 米山寺川
 - 猿毛川
- 桑取川水系
 - 桑取川
 - 中ノ俣川
 - 土口川
 - 谷内川
- 名立川水系
 - 坪山川
 - 田野上川
 - 前川
 - 沢内川
 - 十二川

2 指定年月日
令和6年8月6日

公 告

行政文書及び公文書の公開の実施状況について（公告）

新潟県情報公開条例（平成13年新潟県条例第57号）第29条の規定及び附則第3項の規定によりなお効力を有するとされる新潟県情報公開条例（平成7年新潟県条例第1号）第19条の規定に基づく令和4年度における行政文書及び公文書の公開等の実施状況は、次のとおりである。

令和6年8月6日

新潟県知事 花 角 英 世

1 行政文書及び公文書の公開請求等の状況

区 分	受 付 窓 口		計
	行政情報センター	地 域 機 関 等	
請 求	1,025	1,418	2,443
行政文書	1,020	1,413	2,433
公文書	5	5	10
申 出	10	4	14
計	1,035	1,422	2,457

2 行政文書及び公文書の公開決定の状況

区 分	処 理 状 況	計
-----	---------	---

	公開	部分公開	非公開		取下げ等	
				不存在		
請求	828	1,370	144	130	101	2,443
行政文書	823	1,368	142	130	100	2,433
公文書	5	2	2		1	10
申出	2	9	1	1	2	14
計	830	1,379	145	131	103	2,457

3 行政文書の公開請求の実施機関別内訳及び決定状況

	実施機関	請求件数	処 理 状 況				取下げ等
			公開	部分公開	非公開	不存在	
知事部局	知事政策局	4		3	1	1	
	総務部	112	54	36	14	11	8
	環境局	11	3	6			2
	防災局	9	5	4			
	福祉保健部	176	105	16	34	34	21
	産業労働部	33	19	10	1		3
	観光文化スポーツ部	29	10	12	5	5	2
	農林水産部	55	36	12	1	1	6
	農地部	8	6	1	1	1	
	土木部	394	208	145	19	16	22
	交通政策局	18	6	6	1	1	5
	出納局	5		4			1
	村上地域振興局	94	14	73	6	6	1
	新発田地域振興局	116	27	83	1		5
	新潟地域振興局	201	65	125	8	7	3
	三条地域振興局	96	17	77			2
	長岡地域振興局	147	45	97	1	1	4
	魚沼地域振興局	88	7	77	3	3	1
	南魚沼地域振興局	86	7	73	4	4	2
	十日町地域振興局	86	9	72	4	4	1
	柏崎地域振興局	86	13	72	1	1	
上越地域振興局	117	24	88	5	5		
糸魚川地域振興局	96	13	77	6	6		
佐渡地域振興局	102	15	79	7	7	1	
計	2,169	708	1,248	123	114	90	
その他	議会	5	4		1	1	
	企業局	19	9	7	2		1
	病院局	9	7	1			1
	教育委員会	55	42	6	2	2	5
	選挙管理委員会	9	3	6			
	人事委員会	2	1	1			
	監査委員	3	2	1			
	公安委員会						
	警察本部	162	47	98	14	13	3
労働委員会							

収用委員会						
新潟海区漁業調整委員会						
佐渡海区漁業調整委員会						
連合海区漁業調整委員会						
内水面漁場管理委員会						
新潟県住宅供給公社						
新潟県立大学						
新潟県立看護大学						
計	264	115	120	19	16	10
合計	2,433	823	1,368	142	130	100

4 公文書の公開請求の実施機関別内訳及び決定状況

実施機関	請求件数	処 理 状 況			取下げ等
		公 開	部分公開	非 公 開 不 存 在	
知 事 部 局	知事政策局				
	総務部	2		2	
	環境局				
	防災局				
	福祉保健部	1		1	
	産業労働部				
	観光文化スポーツ部				
	農林水産部				
	農地部				
	土木部	2	1		1
	交通政策局				
	出納局				
	村上地域振興局				
	新発田地域振興局				
	新潟地域振興局	1	1		
	三条地域振興局				
	長岡地域振興局	1		1	
	魚沼地域振興局				
	南魚沼地域振興局				
	十日町地域振興局	1	1		
柏崎地域振興局					
上越地域振興局	2	2			
糸魚川地域振興局					
佐渡地域振興局					
計	10	5	2	2	1
そ の 他	企業局				
	病院局				
	教育委員会				
	選挙管理委員会				
	人事委員会				
	監査委員				
	労働委員会				
	収用委員会				
新潟海区漁業調整委員会					

佐渡海区漁業調整委員会						
連合海区漁業調整委員会						
内水面漁場管理委員会						
計						
合計	10	5	2	2		1

5 公文書の公開申出の実施機関別内訳及び決定状況

実施機関	申出件数	処 理 状 況				取下げ等
		公 開	部分公開	非 公 開	不 存 在	
知 事 部 局	知 事 政 策 局					
	総 務 部					
	環 境 局					
	防 災 局	1		1		
	福 祉 保 健 部	2		2		
	産 業 労 働 部					
	観 光 文 化 ス ポ ー ツ 部					
	農 林 水 産 部					
	農 地 部					
	土 木 部	4	1	1	1	1
	交 通 政 策 局	1				1
	出 納 局					
	村 上 地 域 振 興 局					
	新 発 田 地 域 振 興 局	2		2		
	新 潟 地 域 振 興 局					
	三 条 地 域 振 興 局					
	長 岡 地 域 振 興 局	1		1		
	魚 沼 地 域 振 興 局					
	南 魚 沼 地 域 振 興 局					
	十 日 町 地 域 振 興 局					
	計	12	1	8	1	2
そ の 他	企 業 局					
	病 院 局	1	1			
	教 育 委 員 会					
	選 挙 管 理 委 員 会	1		1		
	人 事 委 員 会					
	監 査 委 員					
	労 働 委 員 会					
	収 用 委 員 会					
	新 潟 海 区 漁 業 調 整 委 員 会					
	佐 渡 海 区 漁 業 調 整 委 員 会					
	連 合 海 区 漁 業 調 整 委 員 会					
	内 水 面 漁 場 管 理 委 員 会					
	新 潟 県 住 宅 供 給 公 社					
	新 潟 県 立 大 学					
新 潟 県 立 看 護 大 学						

計	2	1	1			
合計	14	2	9	1	1	2

6 不服申立ての件数及び決定・裁決状況

不服申立件数		決定・裁決状況				取下げ	検討中
前年度からの審理継続件数	本年度不服申立件数	認容	一部認容	棄却	却下		
2	4			4			2

7 行政情報センター等における情報提供件数

区分	資料閲覧	相談・案内	合計
行政情報センター	1,040	2	1,042
県民サービスセンター等	508	27	535
計	1,548	29	1,577

個人情報保護の運用状況について（公告）

新潟県個人情報保護条例（平成17年新潟県条例第2号）第53条の規定に基づく令和4年度における保有個人情報の開示等の運用状況は、次のとおりである。

令和6年8月6日

新潟県知事 花角 英世

1 個人情報取扱事務の登録件数（令和5年3月末日現在）

実施機関		登録件数	実施機関		登録件数
知事部局	知事政策局	51	その他	議会	24
	総務管理部	139		企業局	26
	環境局	280		病院局	58
	防災局	51		教育委員会	331
	福祉保健部	740		選挙管理委員会	31
	産業労働部	113		人事委員会	14
	観光局	4		監査委員	15
	農林水産部	391		公安委員会	4
	農地部	64		警察本部	135
	土木部	248		労働委員会	12
	交通政策局	41		収用委員会	8
	出納局	25		新潟海区漁業調整委員会	8
	村上地域振興局			佐渡海区漁業調整委員会	7
	新発田地域振興局	7		連合海区漁業調整委員会	6
	新潟地域振興局	2		内水面漁場管理委員会	6
	三条地域振興局	3		新潟県立大学	30
	長岡地域振興局	1		新潟県立看護大学	7
	魚沼地域振興局				
	南魚沼地域振興局				
	十日町地域振興局				
柏崎地域振興局	2				

上越地域振興局	8		
糸魚川地域振興局			
佐渡地域振興局	10		
計	2,180	計	722
合		計	2,902

2 保有個人情報の開示請求等の状況（口頭による開示請求を除く。）

区分	受付窓口		計
	行政情報センター	地域機関等	
開示請求	101	12	113
訂正請求			
利用停止請求			
計	101	12	113

3 保有個人情報の開示請求等の実施機関別内訳及び処理状況

(1) 開示請求（口頭による開示請求を除く。）

実施機関	請求件数	処理状況			
		開示	部分開示	非開示	取下げ等
知事部局	知事政策局	1	1		
	総務部	3	2		1
	環境局				
	防災局				
	福祉保健部	30	6	23	1
	産業労働部	1	1		
	観光スポーツ部				
	農林水産部				
	農地部				
	土木部				
	交通政策局				
	出納局				
	村上地域振興局				
	新発田地域振興局	4		1	1
	新潟地域振興局				
	三条地域振興局				
	長岡地域振興局				
	魚沼地域振興局				
	南魚沼地域振興局				
	十日町地域振興局				
柏崎地域振興局					
上越地域振興局	2	1	1		
糸魚川地域振興局					
佐渡地域振興局	1			1	
計	42	11	25	2	
その他	議会				
	企業局				
	病院局				
	教育委員会				
選挙管理委員会					

人事委員会	1	1			
監査委員					
公安委員会					
警察本部	70	2	64	2	2
労働委員会					
収用委員会					
新潟海区漁業調整委員会					
佐渡海区漁業調整委員会					
連合海区漁業調整委員会					
内水面漁場管理委員会					
新潟県立大学					
新潟県立看護大学					
計	71	3	64	2	2
合計	113	14	89	4	6

(2) 口頭による開示請求の件数

実施機関	件数
知事	110
企業局	
病院局	53
教育委員会	13
人事委員会	254
議会	2
新潟県立看護大学	30
合計	462

(3) 訂正請求

なし

(4) 利用停止請求

なし

4 不服申立ての件数及び決定・裁決状況

不服申立件数		決定・裁決状況				取下げ	検討中
前年度からの審理継続件数	本年度不服申立件数	認容	一部認容	棄却	却下		

保安林指定予定通知のあて先人不明について（公告）

森林法（昭和26年法律第249号）第30条の規定により通知する次の者については、その所在が不明なので、同法第189条の規定により、当該通知の内容を保安林予定森林の属する阿賀町役場に掲示する。

令和6年8月6日

新潟県知事 花角 英世

1 所在の不明な者の氏名

渡部 勝見

2 通知の内容

(1) 農林水産大臣から、令和6年6月24日付け5林整治第2005号で保安林に指定する予定である旨の通知を受けたので、森林法第30条の規定により通知する。

(2) 保安林予定森林の所在場所及び指定の目的、指定施業要件については、令和6年7月9日付け県告示第793号による。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県が調達する新潟県財務会計システム運用管理業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和6年8月6日

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

- (1) 調達案件の名称
新潟県財務会計システム運用管理業務委託
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 委託期間
契約締結の日から令和8年9月30日まで
- (4) 業務実施場所
入札説明書による。

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

- (1) 交付期間 令和6年8月6日（火）から令和6年8月23日（金）まで
- (2) 交付場所 新潟県出納局ホームページからダウンロードすること。
- (3) 問合せ等 入札説明書による。

3 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 令和6年9月17日（火） 午前10時
- (2) 場所 新潟県庁入札室（新潟県新潟市中央区新光町4番地1）

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加できる者は、一の個人又は法人若しくは共同企業体であって、次に掲げる要件をすべて満たしている者でなければならない。

(1) 個人又は法人

- ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。
- イ 次のいずれにも該当しない者であること。

(ア) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立てをされている者。

(イ) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てをされている者。

ウ 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては新潟県の納税証明書（令和6年8月6日以降に発行された納税証明書であつて、未納がないことを証明したものに限る。）を提出した者であること。

エ 調達仕様書における「7 応札条件(1)、(2)」に係る業務実績等確認書（様式1,2）及び調達仕様書内容確認書（様式3）において実績等を確認できる者であること。

オ 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

カ 本件入札に関して、(2)に定める共同企業体の構成員となっていない者であること。

キ 5に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書及び添付書類（以下、「競争入札参加資格確認申請書等」という。）を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

ク 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(2) 共同企業体

ア (1)アからウに掲げる要件のすべてを満たす個人又は法人により自主的に結成されたものであり、構成員間で次の事項を定めた協定書を締結していること。

- (ア) 共同企業体の目的
- (イ) 共同企業体の名称
- (ウ) 構成員の名称及び所在地
- (エ) 代表者の名称、権限
- (オ) 構成員の出資割合
- (カ) 各構成員の責任

- (キ) 取引金融機関の名称
- (ク) 業務履行中における構成員の脱退に関する措置
- (ケ) 業務履行中における構成員の破産または解散に対する措置
- (コ) 共同企業体解散後の瑕疵担保責任
- (ク) その他必要な事項

イ 構成員の数が4者以内であること。

ウ 共同企業体の出資比率が最大の者が代表者であること。ただし、出資比率が最大の者が複数ある場合は、いずれかの者が代表者となること。

エ 共同企業体を構成するいずれの者も、本件入札に参加する他の共同企業体の構成員となっていないこと。

オ 共同企業体の代表者が、(1)エ及びオに掲げる要件を満たしていること。

カ 5に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

キ 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期限 令和6年9月6日(金) 午後5時15分まで

イ 提出場所 新潟県出納局管理課総務班システム担当(新潟県新潟市中央区新光町4番地1)

ウ 提出方法 本人(法人にあっては代表権限を有する者。共同企業体にあっては代表構成員(代表構成員が法人の場合は、当該法人の代表権限を有する者)。以下同じ。)又は代理人が持参する。

郵送する場合は、書留又は特定記録郵便の手段により、提出期間内必着で提出すること。

エ 提出書類 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和6年9月10日(火)までに競争入札参加資格確認通知書を電子メールによる送信又は、郵送することにより通知する。ただし、通知後において、競争入札参加資格を満たさないことが明らかになった場合は、競争入札参加資格を取り消すこととする。

6 入札手続等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書(封筒に入れ密封のうえ、1(1)の委託業務名及び入札者の商号又は名称を記入したものに限る)を持参し、提出すること。

ただし、代理人が持参し、提出する場合は、3(1)に定める時刻までに、委任状を提出し、代理権が確認された者でなければならない。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)を宛先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の委託業務名及び3(1)の入札執行日時を記載したものに限る。)をもって、3(1)の入札執行日前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。その他入札説明書による。

7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者が行った入札
- (2) 新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第62条第1項各号に掲げる入札
- (3) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

財務規則第41条の規定に基づき、自己の見積もった契約希望金額の100分の5に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げるものとする。）以上の金額とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

(2) 契約保証金

財務規則第41条の規定に基づき、契約金額の100分の10に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げるものとする。）以上の金額とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(3) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年新潟県告示第1221号）により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(4) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ その他詳細は、入札説明書による。

ウ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

10 Summary

(1) Nature and quantity of products and services to procured:

Operation and administration of financial accounting system

(2) Time and place of bidding:

10:00 a.m. September 17, 2024

Niigata Prefectural Office, Bidding Room

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata, JAPAN

(3) For more information, please contact the following division in Japanese:

Administrative Affairs Division

Bureau of the Treasury

Niigata Prefectural Government
4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata
950-8570, JAPAN

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和6年8月6日

新潟県知事 花角 英世

- 1 調達件名及び数量
ゲートウェイ・ファイルサーバ等賃貸借 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県警察本部警務部会計課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法
借上げ
- 4 契約方式
一般競争入札
- 5 落札決定日
令和6年7月8日
- 6 落札者の氏名及び住所
FLCS株式会社新潟営業所
新潟県新潟市中央区天神1丁目1
- 7 落札価格
66,000,000円
- 8 入札公告日
令和6年5月28日
- 9 落札方式
最低価格

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、核医学装置用手持型検出器の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年8月6日

新潟県立中央病院長 田部 浩行

- 1 入札に付する事項
 - (1) 購入等件名及び数量
核医学装置用手持型検出器 一式
 - (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
 - (3) 納入期限
令和6年12月27日（金）
 - (4) 納入場所
新潟県立中央病院
 - (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった

金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第2条の規定に基づき定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 943-0192
新潟県上越市新南町205番地
新潟県立中央病院経営課経営係
電話番号 025-522-7711 内線2323

- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 応札仕様書の提出期限
令和6年8月16日（金）午後5時15分

4 入開札の日時及び場所

令和6年8月21日（水）午前10時00分
新潟県立中央病院 講堂1

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金
免除する。

- (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 暴力団等の排除

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

イ 契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

- (8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申し立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (10) その他

詳細は入札説明書による。